

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年7月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566（36）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理・開発本部担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566（36）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理・開発本部担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	9,296,383	10,856,825	20,135,145
経常利益 (千円)	105,631	445,529	375,916
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	△18,469	326,856	105,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△388,019	527,148	△354,366
純資産額 (千円)	5,554,547	6,058,252	5,565,362
総資産額 (千円)	22,160,637	26,414,275	24,625,521
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△3.23	57.25	18.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	22.9	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,583	1,065,387	1,690,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△325,783	△2,301,397	△1,272,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△414,076	857,172	△116,862
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,392,764	1,960,373	2,215,605

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△12.74	21.24

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が見られ個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方、海外では英国のEU離脱や米国の政策動向に対する懸念に加え、中国など新興国の景気減速や北朝鮮問題など景気の先行きに関しては不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高108億5,682万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益3億1,436万円（前年同四半期比214.9%増）、経常利益4億4,552万円（前年同四半期比321.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2,685万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は1,846万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では外部顧客向けの金型売上が増加し、海外ではインドネシア現地法人において期首から工場がフル稼働となり生産量が増加した結果、当事業の売上高は77億4,956万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益は1億2,643万円（前年同四半期の営業損失は5,758万円）となりました。

〔配電盤事業〕

既存得意先に対して積極的な営業による受注が増加したこと並びに大口物件を受注した結果、当事業の売上高は12億450万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は8,808万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

海外工場向け自動化システムは増加したものの、国内工場向けが減少した結果、当事業の売上高は14億7,452万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は1億2,410万円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

12月から2月までの3ヵ月間、コースの全面舗装に伴い休業した結果、当事業の売上高は4億6,004万円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は2,978万円（前年同四半期の営業利益は158万円）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

貸倉庫を解体し、賃貸事業面積が縮小した結果、当事業の売上高は2,170万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は443万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億5,523万円減少し、19億6,037万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10億6,538万円（前年同四半期は7,258万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億139万円（前年同四半期は3億2,578万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、8億5,717万円（前年同四半期は4億1,407万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,554万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年7月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所（市場 第二部）	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	—	5,715,420	—	903,842	—	901,555

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244-1	1,049	18.36
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1-6-1	928	16.24
片山 敬勝	名古屋市天白区	283	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	281	4.92
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	194	3.40
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	168	2.94
(株)三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	144	2.51
アスカ取引先持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	124	2.17
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	114	1.99
計	—	3,552	62.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,708,900	57,039	—
単元未満株式	普通株式 720	—	—
発行済株式総数	5,715,420	—	—
総株主の議決権	—	57,039	—

（注） 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式（その他）欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	—	5,800	0.10
計	—	5,800	—	5,800	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,605	1,960,373
受取手形及び売掛金	3,592,638	3,101,079
商品及び製品	106,085	106,722
仕掛品	2,090,398	2,259,771
原材料及び貯蔵品	278,892	269,549
その他	870,220	1,026,084
流動資産合計	9,153,840	8,723,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,888,375	4,271,385
機械装置及び運搬具（純額）	2,240,957	2,376,767
土地	4,848,702	4,894,684
建設仮勘定	1,581,463	3,124,296
その他（純額）	407,609	477,077
有形固定資産合計	12,967,109	15,144,211
無形固定資産	30,292	30,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,090	1,703,496
その他	717,189	812,177
投資その他の資産合計	2,474,279	2,515,673
固定資産合計	15,471,681	17,690,693
資産合計	24,625,521	26,414,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,886,671	2,059,712
電子記録債務	1,688,528	1,640,895
短期借入金	3,620,000	4,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,827,254	1,754,220
リース債務	52,386	1,031,211
未払金	488,985	722,598
未払法人税等	170,102	142,067
賞与引当金	24,237	37,900
その他	3,333,839	3,269,026
流動負債合計	13,092,007	14,877,631
固定負債		
長期借入金	3,879,655	4,314,056
リース債務	949,495	—
役員退職慰労引当金	321,165	331,415
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	722,268	726,041
その他	60,566	71,877
固定負債合計	5,968,152	5,478,391
負債合計	19,060,159	20,356,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,027,468	3,320,067
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,828,522	5,121,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,501	718,977
為替換算調整勘定	46,777	226,425
退職給付に係る調整累計額	△15,087	△12,506
その他の包括利益累計額合計	733,191	932,896
非支配株主持分	3,647	4,235
純資産合計	5,565,362	6,058,252
負債純資産合計	24,625,521	26,414,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	9,296,383	10,856,825
売上原価	8,391,772	9,740,625
売上総利益	904,611	1,116,200
販売費及び一般管理費	※ 804,797	※ 801,839
営業利益	99,814	314,361
営業外収益		
受取利息	2,607	3,013
受取配当金	16,092	16,693
為替差益	—	154,667
保険解約返戻金	56,934	—
助成金収入	39,381	8,948
その他	19,715	30,190
営業外収益合計	134,730	213,514
営業外費用		
支払利息	29,541	29,289
固定資産除売却損	15,998	7,685
為替差損	72,870	—
支払手数料	—	39,900
その他	10,502	5,470
営業外費用合計	128,913	82,345
経常利益	105,631	445,529
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,893
特別利益合計	—	1,893
特別損失		
出資金評価損	23,619	—
特別損失合計	23,619	—
税金等調整前四半期純利益	82,011	447,423
法人税、住民税及び事業税	152,872	140,130
法人税等調整額	△51,713	△19,815
法人税等合計	101,158	120,314
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,147	327,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△677	252
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,469	326,856

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,147	327,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358,757	17,476
為替換算調整勘定	△12,736	179,982
退職給付に係る調整額	2,621	2,581
その他の包括利益合計	△368,872	200,040
四半期包括利益	△388,019	527,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△387,209	526,561
非支配株主に係る四半期包括利益	△810	587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,011	447,423
減価償却費	443,548	415,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,457	13,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,050	3,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,625	10,250
受取利息及び受取配当金	△18,699	△19,707
支払利息	29,541	29,289
固定資産除売却損益 (△は益)	15,998	7,685
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,893
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,362	523,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△847,995	△131,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	914,121	108,380
未払金の増減額 (△は減少)	△1,088,635	22,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,249	△47,226
その他	781,371	△134,344
小計	336,268	1,247,297
利息及び配当金の受取額	18,995	19,707
利息の支払額	△28,681	△29,505
法人税等の支払額	△253,998	△172,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,583	1,065,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△372,766	△2,296,178
無形固定資産の取得による支出	△15,114	△4,788
投資有価証券の売却による収入	—	85,058
貸付金の回収による収入	36,142	64,550
出資金の払込による支出	—	△156,822
その他の支出	△4,249	△5,258
その他の収入	30,204	12,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,783	△2,301,397

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	600,000
長期借入れによる収入	848,606	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,114,988	△949,662
リース債務の返済による支出	△53,558	△58,738
配当金の支払額	△34,136	△34,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,076	857,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,064	123,604
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△659,211	△255,232
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,975	2,215,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,392,764	※ 1,960,373

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
荷造運搬費	182,108千円	170,383千円
役員報酬	103,339	127,128
給料及び手当	170,860	161,125
賞与引当金繰入額	2,856	2,721
退職給付費用	9,232	8,493
役員退職慰労引当金繰入額	9,875	10,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	1,392,764千円	1,960,373千円
現金及び現金同等物	1,392,764	1,960,373

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 取締役会	普通株式	22,838	4	平成28年5月31日	平成28年8月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 取締役会	普通株式	34,257	6	平成29年5月31日	平成29年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	5,976,133	1,073,259	1,744,220	485,929	16,841	9,296,383	—	9,296,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,315	34,589	—	6,120	71,025	△71,025	—
計	5,976,133	1,103,575	1,778,809	485,929	22,961	9,367,409	△71,025	9,296,383
セグメント利益又は損失 (△)	△57,581	63,929	87,314	1,587	3,484	98,734	1,080	99,814

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤 事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	7,749,568	1,190,662	1,440,964	460,046	15,582	10,856,825	—	10,856,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,843	33,560	—	6,120	53,523	△53,523	—
計	7,749,568	1,204,506	1,474,524	460,046	21,702	10,910,348	△53,523	10,856,825
セグメント利益又は損失 (△)	126,434	88,081	124,108	△29,780	4,436	313,281	1,080	314,361

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円23銭	57円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△18,469	326,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△18,469	326,856
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年6月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………34,257千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年7月28日

(注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月7日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士

太田 修二

印

代表社員
業務執行社員

公認会計士

富田 昌樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。